

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27	年	6	月	9	日																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業名	行政改革推進事業						事業類型	一般事務																																																																																																																																																																																																																																																							
担当部課G等	行財政改革推進室				行革・監査G		記入者氏名	猪野 嘉彦																																																																																																																																																																																																																																																							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																						
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う																																																																																																																																																																																																																																																												
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政改革推進事業		根拠法令																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 昭和60 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																														
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																															
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画及び財政健全化プラン推進計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。 【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催・推進項目の調整																																																																																																																																																																																																																																																															
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																															
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行財政改革大綱・実施計画推進計画、職員</td> </tr> <tr> <td>実施計画の項目数</td> <td>項目</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>48</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>財政健全化プラン推進計画の項目数</td> <td>項目</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 </td> </tr> <tr> <td>懇談会</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>本部会議</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>広告掲載申込者数</td> <td>社</td> <td>35</td> <td>38</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>職員提案件数</td> <td>件</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="6">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>行財政改革大綱実施計画の実施率</td> <td>%</td> <td>75.91</td> <td>54.58</td> <td>60.00</td> <td>70.00</td> </tr> <tr> <td>財政健全化プラン推進計画の実施率</td> <td>%</td> <td>77.65</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>行政サービスに対する住民の満足度</td> <td>%</td> <td>53.68</td> <td>52.09</td> <td>65.00</td> <td>70.00</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>%</td> <td>90.0</td> <td>91.7</td> <td>88.0</td> <td>88.0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>241</td> <td>74</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>241</td> <td>74</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>1,980</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,980</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,221</td> <td>2,204</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6">③事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">①事業を始めたきっかけ</td> </tr> <tr> <td colspan="6">組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成17年の合併後も確実な行財政運営を進めてきたが、普通交付税合併算定替の終了などが予定されており、依然として行財政をめぐる状況は厳しいことから、今後も行政財政改革を着実に推進していく必要に迫られている。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">行政改革懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで、使用料減免の見直し、財源の確保、学校の再編等多くの意見をいただいている。</td> </tr> </tbody></table>													単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						行財政改革大綱・実施計画推進計画、職員						実施計画の項目数	項目	44	48	48	48	財政健全化プラン推進計画の項目数	項目	34	0	0	0	②手段(具体的な事務事業のやり方)						・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択						懇談会	回	3	1	2	2	本部会議	回	2	2	2	2	広告掲載申込者数	社	35	38	40	40	職員提案件数	件	10	8	15	20	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						行財政改革大綱実施計画の実施率	%	75.91	54.58	60.00	70.00	財政健全化プラン推進計画の実施率	%	77.65	0.00	0.00	0.00	行政サービスに対する住民の満足度	%	53.68	52.09	65.00	70.00	経常収支比率	%	90.0	91.7	88.0	88.0	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>241</td> <td>74</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>241</td> <td>74</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>1,980</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,980</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,221</td> <td>2,204</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	241	74	241	241	0	事業費計(A)	千円	241	74	241	241	0	人件費	正規職員	千円	1,980	0.30人	2,130	0.30人	2,130	0.30人	2,130	0.30人	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	人件費計(B)	千円	1,980	2,130	2,130	2,130	2,130	投入量(A)+(B)	千円	2,221	2,204	2,371	2,371	2,371	③事務事業の環境変化・市民意見等						①事業を始めたきっかけ						組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。						②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						平成17年の合併後も確実な行財政運営を進めてきたが、普通交付税合併算定替の終了などが予定されており、依然として行財政をめぐる状況は厳しいことから、今後も行政財政改革を着実に推進していく必要に迫られている。						③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						行政改革懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで、使用料減免の見直し、財源の確保、学校の再編等多くの意見をいただいている。					
単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																																																																																																																																																																																										
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																																																																																																																																															
行財政改革大綱・実施計画推進計画、職員																																																																																																																																																																																																																																																															
実施計画の項目数	項目	44	48	48	48																																																																																																																																																																																																																																																										
財政健全化プラン推進計画の項目数	項目	34	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																										
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																																																																																																																																															
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択																																																																																																																																																																																																																																																															
懇談会	回	3	1	2	2																																																																																																																																																																																																																																																										
本部会議	回	2	2	2	2																																																																																																																																																																																																																																																										
広告掲載申込者数	社	35	38	40	40																																																																																																																																																																																																																																																										
職員提案件数	件	10	8	15	20																																																																																																																																																																																																																																																										
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																																																																																																																																															
実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。																																																																																																																																																																																																																																																															
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																															
行財政改革大綱実施計画の実施率	%	75.91	54.58	60.00	70.00																																																																																																																																																																																																																																																										
財政健全化プラン推進計画の実施率	%	77.65	0.00	0.00	0.00																																																																																																																																																																																																																																																										
行政サービスに対する住民の満足度	%	53.68	52.09	65.00	70.00																																																																																																																																																																																																																																																										
経常収支比率	%	90.0	91.7	88.0	88.0																																																																																																																																																																																																																																																										
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>241</td> <td>74</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>241</td> <td>74</td> <td>241</td> <td>241</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>1,980</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> <td>2,130</td> <td>0.30人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> <td>0</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,980</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,221</td> <td>2,204</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	241	74	241	241	0	事業費計(A)	千円	241	74	241	241	0	人件費	正規職員	千円	1,980	0.30人	2,130	0.30人	2,130	0.30人	2,130	0.30人	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	人件費計(B)	千円	1,980	2,130	2,130	2,130	2,130	投入量(A)+(B)	千円	2,221	2,204	2,371	2,371	2,371																																																																																																																																																																									
単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																									
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																									
	県支出金	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																									
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																									
	一般財源	千円	241	74	241	241	0																																																																																																																																																																																																																																																								
事業費計(A)	千円	241	74	241	241	0																																																																																																																																																																																																																																																									
人件費	正規職員	千円	1,980	0.30人	2,130	0.30人	2,130	0.30人	2,130	0.30人																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人																																																																																																																																																																																																																																																					
	人件費計(B)	千円	1,980	2,130	2,130	2,130	2,130																																																																																																																																																																																																																																																								
	投入量(A)+(B)	千円	2,221	2,204	2,371	2,371	2,371																																																																																																																																																																																																																																																								
③事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																															
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																																																																																																																																															
組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。																																																																																																																																																																																																																																																															
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)																																																																																																																																																																																																																																																															
平成17年の合併後も確実な行財政運営を進めてきたが、普通交付税合併算定替の終了などが予定されており、依然として行財政をめぐる状況は厳しいことから、今後も行政財政改革を着実に推進していく必要に迫られている。																																																																																																																																																																																																																																																															
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																																																																																																																																															
行政改革懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで、使用料減免の見直し、財源の確保、学校の再編等多くの意見をいただいている。																																																																																																																																																																																																																																																															

(4) 前回（平成25年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 大綱実施計画に盛り込んだ項目について、必要な見直しが行われているかどうかを容易に把握することができるよう、行政評価との対応関係を明らかにして進行管理を行うこととした。	(予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市が継続的に行政サービスを提供するためには、財政健全化が必要であり、行財政改革を推進していかなければならない。行財政改革を推進するのは当然ながら市の責務である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 市が行う事業について継続して見直しを行うことにより、特に行財政改革大綱実施項目のうち、達成できていない項目の解消を図る。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない この事業は行政改革大綱・同実施計画に基づき、全庁的に行政改革を進める事業であり、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから、休廃止は現実的ではない。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費は行政改革懇談会委員の報酬のみとなっており、これ以上の削減は不可能である。また、人件費についても他の業務と兼務した中で実施しており、同様である。	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 市民サービス全般にかかわることであることから、受益者負担を求める事業ではなく、一般財源のみで予算を計上することは適正である。	□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

行財政改革大綱実施計画に盛り込んだ項目について、行政評価との対応関係を明らかにするなど適切な進捗管理を行い、市が行う事業について必要な見直しを着実にやっていく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下	⊗		⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 行財政改革大綱実施計画に盛り込んだ項目について、行政評価との対応関係を明らかにするなど適切な進行管理を行い、市が行う事業について必要な見直しを着実にやっていく。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 6 月 9 日				
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	一般事務						
担当部課G等	行財政改革推進室		行革・監査G		記入者氏名	猪野 嘉彦						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		1 行政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政評価システム推進事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Seeサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用している。特に平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。						【業務内容】 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議)の進行管理・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
施策及び事務事業						施策数	施策	30	30	30	30	30
						評価対象事務事業数	事業	223	222	222	222	222
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全施策及び事務事業のうち222事業を評価した。また本年度は6事業を対象に外部評価を実施した。 このほか、市民2,000人を対象に市民アンケートを実施した。						研修・会議実施回数	回	3	2	3	3	3
						アンケート発送数	通	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
						外部評価委員会回数	回	0	4	3	3	3
						事業仕分け実施回数	回	1	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市が実施する事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、施策評価を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。						評価を行った施策の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
						改革改善等とした事務事業の割合	%	65.0	67.1	65.0	65.0	65.0
						行政サービスに対する市民の満足度	%	53.68	52.09	65.00	70.00	80.00
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	272	444	708	708	708	0				
	事業費計(A)	千円	272	444	708	708	708	708	0			
人件費	正規職員	千円	5,960	1.00人	7,240	1.20人	7,240	1.20人	7,240	1.20人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	5,960		7,240		7,240		7,240			
		投入量(A)+(B)	千円	6,232		7,684		7,948		7,948		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		外部評価について、当初は市が行う評価の客観性を確保するために開始したが、市民との協働のまちづくりを推進するうえで、市民の意見を聴取するしくみとしても機能している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		議会において、評価結果が予算編成にどのように反映したか分かりやすく公表するよう求められている。										

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	評価結果を次年度実施計画や予算見積資料に表示させることにより、容易に見直し状況を把握することができるようにした。また、行財政改革大綱実施計画に盛り込んだ項目について、評価との対応関係を明らかにして進行管理を行うこととした。	☐ 削減（事業費） （人件費） ☐ 増加（事業費） （人件費） ☒ 反映なし	0 千円 0 千円 0 千円 0 千円	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である 市が行った事業について、事業終了後速やかに市が主体となって振返り評価することは、結果の検証や市民サービスの向上を図る観点から、妥当であると思われる。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 評価の客観性を確保するため、市民判定人方式による市民参加型の外部評価を実施しているが、より効果的な評価とするため、外部評価の手順の見直しを行う。	☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 行財政改革を進める上で、行政評価は必要不可欠であり、効果を高めるためにも独立した事業として評価を行うべきである。また、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためにも継続すべきである。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削除余地がない ● 人件費の削除余地がない 事業費は市民アンケートの郵送料及び外部評価委員謝礼であり、これ以上の削減は困難である。また、人件費についても評価表の点検はシステム化したものの、フォローアップは必要であることから、これ以上の削減は困難であると考えられる。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 市が行う事業を振返り行財政改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

評価の客観性を確保するため、市民判定人方式による市民参加型の外部評価を実施しているが、より効果的で実効性のある評価とするため、評価対象、市民判定人数の拡大、評価結果のフォローアップ方法などの外部評価手順の見直しを行う。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 評価の客観性を確保するため、市民判定人方式による市民参加型の外部評価を実施しているが、より効果的で実効性のある評価とするため、
 評価対象、市民判定人数の拡大、評価結果のフォローアップ方法などの外部評価手順の見直しを行う。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 6 月 10 日			
事務事業名	秘書広聴事務費				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		秘書グループ		記入者氏名	会沢 義範					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		5 効果的な行政運営								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 秘書広聴事務費	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 市長交際費の適切な執行はじめ秘書業務の円滑な遂行を図るほか、平和事業を実施する。					【業務内容】 ○秘書業務・市長交際費の執行、市長及び副市長の旅費の執行、新聞等への広告掲載、加入団体への負担金の執行など ○平和事業・原爆等のパネル展の開催、記念日等における黙とうの実施と協力要請、半旗の掲揚						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び県内自治体				市民		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
				県内自治体数		自治体	44	44	44	44	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・開催通知等の整理及び日程等の調整 ・市長交際費の適切な執行 ・平和事業に係る写真パネル展アンケートの検証				正副市長の会議等出席数		件	2,331	2,296	2,300	2,300	23,000
				交際費の予算額		千円	800	1,000	1,000	1,000	1,000
				交際費の支出額		千円	736	671	800	800	800
				写真展のアンケート回答枚数		件	141	161	200	200	200
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・正副市長が各種会議等へ滞りなく出席し、また、市長が市を代表して外部との交際又は交渉を行うことにより市勢の進展を図る。 ・市長が会議等において様々な意見等を聴取し、行政サービスへ反映させることにより、市民が行政サービスの増進と住みよいまちを実感する。 ・平和事業に係る展示の満足度の向上を図る。				住みよさランキング		位	4	3	3	3	3
				行政サービスの満足度		%	53.7	52.1	60.0	65.0	70.0
				写真展の開催満足度		%	0.0	80.1	90.0	90.0	90.0
				市民からの意見提案数		件	67	56	80	80	80
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,052	4,193	4,974	4,974	4,974	4,957			
事業費計(A)		千円	4,052	4,193	4,974	4,974	4,974	4,957			
人件費	正規職員	千円	10,420	10,860	8,200	8,200	8,200				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	10,420	10,860	8,200	8,200	8,200				
投入量(A)+(B)		千円	14,472	15,053	13,174	13,174	13,174				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市長交際費の適切な執行をはじめ、正副市長の予定を調整し、公務が滞りなく遂行されることが目的。併せて戦争の惨劇を次世代へ継承し、今日の平和と繁栄を未来永劫、守り続けることを目的に平和事業を実施する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			交際費については、支出基準に基づき支出し、ホームページ上で公開。支出基準は、より時代に即し、厳密な運用となるよう、逐次見直しを行っている。平成事業については、来年度に戦後70周年目の節目の年を迎える。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			交際費の支出については、厳格な運用を続けること。 平和事業については、来年度、戦後70年の節目の年を迎えるため、より拡充した取り組みが望まれている。								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように 取り組みましたか？ また、取り組み 後どのように変わりましたか？ 見 直しの結果、予算にはどのように 反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了	前回評価なし	☐ 削減（事業費	0	千円）
	☐ 廃止			0	千円）
	☐ 休止		☐ 増加（事業費	0	千円）
	☐ 統廃合			0	千円）
	☐ 見直し			0	千円）
	☐ 現状維持				
			☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 秘書業務については、当初の見通しに沿った成果となっている。 平和事業については、歴史的事実の実相を次世代へ継承するものであり、歴史民俗資料館の事業と連携しながら、より充実した事業は可能と考えている。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ■ 人件費の削除余地がない 事業費については、ほぼ実費分であり削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 事業費の大半は秘書業務にかかわるものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

□ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

人件費については、正職員でなく、臨時職員で対応すれば削減できるが、正職員への負担は増えるものと考えられる。

平和事業については、平成27年度に戦後70年の節目の年を迎えるため、歴史民俗資料館の平和に関する事業と連携を図り、より充実した事業の展開を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平和事業については、毎年同じようなものにならないよう(展示内容等)工夫して展開する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年 6月 10日	点検日	平成27年 6月 23日			
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業					事業類型	広報・啓発					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課			秘書G		記入者氏名	会沢 義範					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る									
	基本事業名		3 観光情報の発信									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 那珂ふるさと大使設置事業	根拠法令	那珂ふるさと大使設置要綱					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 那珂ふるさと大使に本市の魅力や良さを全国に普及広報してもらい、市のイメージアップを図る。また、より良いまちづくりに向けた助言や情報提供をしてもらい、市勢発展に役立てる。					【業務内容】 ・パンフレットや特産物を利用した那珂市のPR ・任期(3年)満了による更新 ・新規の大使の開拓と委嘱							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
日本に住んでいる人						総人口	千人	127,298	127,083	126,868	126,653	126,438
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・パンフレットや特産物を利用したPR ・大使の追加委嘱 ・情報交換会の実施						HP閲覧数	件	445,000	395,700	400,000	410,000	420,000
						パンフレット等の配布数	部	495	1,500	1,500	1,500	1,500
						大使の情報交換会出席率	%	60	43	70	70	70
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力を発信し、市民を含む市内外の人々に那珂市のよさを知ってもらおう。那珂市を訪れてもらう。						観光入り込み者数	人	287,800	279,400	300,000	310,000	320,000
						HP閲覧数	件	445,000	395,700	400,000	410,000	420,000
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	345	228	601	655	655	0				
人件費	正規職員	千円	1,740	0.40人	1,560	0.40人	1,560	0.40人	1,560	0.40人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,740	1,560	1,560	1,560	1,560					
	投入量(A)+(B)	千円	2,085	1,788	2,161	2,215	2,215					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂市を広くPRする手段として設置した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		大使の高齢化が進み亡くなられる方、健康上の理由で大使を退任される方がでてきた。大使の活動拠点が遠方であり、市内で行う会議等への出席ができないため、退任を申し出る方が出てきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。 ふるさと大使がどのような活動をしているのかわからない市民の方もいるので、市民に対しても、さらなる広報活動を行うべき。										

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	より、幅広い分野からの大使の追加委嘱することにより、那珂市のPRのさらなる推進と強化を図るため、2名(教授、会社経営者)の大使を追加した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 83 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	② 成果の向上余地	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	④ 事業費や人件費の削減余地	⑤ 受益者負担の適正余地
有効性 評価	●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 大使の活動をとおり、那珂市のPRやイメージアップを図ることで、観光客数の増による観光振興、産品等の購買による商業振興、さらには那珂市の魅力を知った人の転入などの可能性も考えられ、総じて那珂市勢の進展に寄与するものと考えられる。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) PR方法や大使の活用機会等について、効率的・効果的に改善する余地がある。 市のふるさと大使のサイトから、各ふるさと大使のホームページのリンクを張り、大使の活動状況を広く公開する。広報なかにも、ふるさと大使の紹介などの記事を掲載し、市民に対しても周知を図る。	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業が無いため統廃合できない。また廃止・休止すると那珂市のPRやイメージアップの機会が減ることになり、市にとって不利益となる。	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほぼ実費(旅費、消耗品)負担分であり、削減は難しい。
	●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？				
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？				
	●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？				
公平性 評価	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市内外の人々に那珂市の良さを知ってもらえる事業であり、受益者負担を求める事業ではない。				

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) より幅広い分野からの大使を追加委嘱することにより、那珂市のPRのさらなる推進と強化を図る。また、平成25年度から導入した特典付名刺の活用方法について検討する。 市のふるさと大使のサイトから、各ふるさと大使のホームページのリンクを張り、大使の活動状況を広く公開する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 情報交換会の出席者が少ないので、開催方法・内容等の工夫が必要である。また、ふるさと大使はボランティアであり、自身のライフワークの中での活動であるので、さらに幅広い分野から追加委嘱することによりPR等の効果が期待できると考えられる。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27 年	6 月	2 日			
						点検日	平成27 年	6 月	23 日			
事務事業名	市民相談事務費					事業類型	一般事務					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課			市民相談G		記入者氏名	梅原 雅美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		4 広聴機能の充実									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 市民相談事務費	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
・市民からの相談・要望・苦情等に対して、無料法律相談案内や関係各課との連絡調整や調査等を行い、速やかな解決と心配事の解消を図る。 ・市民の意思を市政に反映させられるように市民ボックスの設置等により、市民サービスの向上を図る。					・各種相談に応じるほか、関係課室に連絡し迅速な対応を行う。 ・市民ボックス受付、市長への手紙受付、ふれあい座談会の開催、パブリックコメント掲載、陳情・請願等の受付を行う。 ・人権擁護のため、人権・行政相談会や広報啓発、小学校での人権教室の実施、同和問題研修会への参加(市職員)を行う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・窓口や電話等での相談を通じて市民の意見、要望を把握する。 ・陳情、市民ボックス、ふれあい座談会、市長への手紙を通じて意見や要望を把握する。 ・人権・行政相談会(市会場4回/人権擁護委員宅随時)、小学校での人権教室(9校)						窓口相談受付件数	件	152	116	120	120	120
						市民ボックスと市長への手紙受付件数	件	45	52	55	55	55
						ふれあい座談会開催件数	件	6	6	7	8	9
						人権・行政相談会開催件数	件	4	4	4	4	4
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市民サービス向上 ・市に対する苦情や不安等の諸問題を円滑に解決 ・意見、要望等を市政運営に反映						市民相談対応件数	件	127	74	80	80	80
						市民ボックスと市長への手紙回答件数	件	23	28	30	30	30
						ふれあい座談会参加人数	人	109	153	160	170	180
						人権・行政相談した人数	人	4	7	5	5	5
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,342	6,561	6,578	6,578	6,578	0				
	事業費計(A)	千円	6,342	6,561	6,578	6,578	6,578	0				
人件費	正規職員	千円	16,050	2,70人	16,050	2,70人	16,050	2,70人	16,050	2,70人		
	正規外職員	千円	3,260	2,40人	3,260	2,40人	3,260	2,40人	3,260	2,40人		
	人件費計(B)	千円	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310					
	投入量(A)+(B)	千円	25,652	25,871	25,888	25,888	25,888					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		那珂町と瓜連町との合併に伴い、市役所で大幅な組織改編があり、総合的な窓口設置の必要性が求められ、また以前から苦情等の迅速な対応部署の創設が議会でも提言があったので、平成16年度に市民相談室が設置された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始当初から道路補修や生活環境などの相談案件は多かったが、近年は多種の複雑な問題、専門的知識を必要とする問題も寄せられるようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		問題の重要性・緊急性と解決に要する時間・方法・労力に差異はあるが、対応した市民からも数件ではあるがお礼の声もあり、概ね市民に納得いただける形での成果を確保している。										

(4) 前回(平成24年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	ひまわりフェスティバルにおいて、人権擁護委員と行政相談委員合同により、啓発活動を実施した。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民ニーズの多様化から、行政に対する意見・要望等も増加傾向にある。市民の身近な相談窓口として、たらいまわしをなくし、迅速な対応をするためにもその必要性はある。 また、人権問題については新たな課題も生じており、市民一人ひとりの人権尊重の精神の涵養を図るためにも必要な事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 例年、市内小学校3、4年生を対象に人権教室を実施しているが、数組ある場合は時間をずらして実施しているので、長時間に亘り数人の人権擁護委員が必要になっている。同じ時間割の中で実施出来れば事務効率が上がるが、複数の教材が必要だったり、小学校での調整が必要である。
効率性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないが、全ての事業にかかわる問題だと考える。
公平性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、主に人権問題に係る協議会等への負担金、事務費等であり、削減は困難と考える。 人件費については、人権擁護委員(無償)と職員が協力し、経費を抑制しながら効果をもたらされるよう事業を実施している。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市民の身近な相談窓口として、行政に対する意見・要望を聴いたり、市民の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するために行う事業であるため、受益者負担金を求める事業ではないと考える。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 人権擁護委員と小学校と日程調整をしながら、人権教室実施時間の見直しと、新たな人権啓発・人権教育活動が実施出来るように改善をしていきたい。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 陳情、要望等について、必要に応じ関係課との調整を行い、取扱規定に基づき回答をするなど適切に処理する必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年		6 月	5 日																																																																																																																																																													
事務事業名	企画事務費				事業類型	一般事務																																																																																																																																																																		
担当部課G等	企画部 政策企画課				政策企画グループ	記入者氏名	金田 尚樹																																																																																																																																																																	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり								□ 実施計画対象事業																																																																																																																																																													
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う																																																																																																																																																																					
	基本事業名		4 計画行政の推進																																																																																																																																																																					
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 企画事務費	根拠法令	地方自治法																																																																																																																																																																	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																							
事業概要																																																																																																																																																																								
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上。 【業務内容】 ・次年度事業のヒアリング ・実施計画の策定 ※実施計画対象事業は政策的経費の事業と前年比100万円の増額がある事業と震災関連事業																																																																																																																																																																								
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																								
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度 (実績)</th> <th>26年度 (実績)</th> <th>27年度 (見込)</th> <th>28年度 (計画)</th> <th>29年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="6">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>施策 実施計画掲載対象事業</td> <td>施策数</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業数</td> <td>663</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>ヒアリングの実施 実施計画の策定</td> <td>ヒアリング実施日数</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施計画事務事業数</td> <td>217</td> <td>223</td> <td>230</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="6">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td>施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。</td> <td>目標を達成した施策指標割合</td> <td>%</td> <td>43.90</td> <td>41.58</td> <td>45.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>行政サービスに対する住民の満足度</td> <td>%</td> <td>53.68</td> <td>52.09</td> <td>65.00</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>1.10人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> </tr> <tr> <td>正外職員</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>6,426</td> <td>8,431</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>													単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						施策 実施計画掲載対象事業	施策数	30	30	30	30		事業数	663	700	700	700	②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	11	12	12	12		実施計画事務事業数	217	223	230	230	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	43.90	41.58	45.00		行政サービスに対する住民の満足度	%	53.68	52.09	65.00	<table border="1"> <thead> <tr> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>1.10人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> </tr> <tr> <td>正外職員</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>6,426</td> <td>8,431</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> </tr> </tbody> </table>						25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	その他の	0	0	0	0	0	一般財源	121	107	225	225	225	事業費計(A)	121	107	225	225	225	人件費	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	正職員	1.10人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	正外職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	人件費計(B)	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	投入量(A)+(B)	6,426	8,431	8,549	8,549	8,549
単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)																																																																																																																																																																			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																																																																																																																								
④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																								
施策 実施計画掲載対象事業	施策数	30	30	30	30																																																																																																																																																																			
	事業数	663	700	700	700																																																																																																																																																																			
②手段(具体的な事務事業のやり方)																																																																																																																																																																								
⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																								
ヒアリングの実施 実施計画の策定	ヒアリング実施日数	11	12	12	12																																																																																																																																																																			
	実施計画事務事業数	217	223	230	230																																																																																																																																																																			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)																																																																																																																																																																								
⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																								
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。	目標を達成した施策指標割合	%	43.90	41.58	45.00																																																																																																																																																																			
	行政サービスに対する住民の満足度	%	53.68	52.09	65.00																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>1.10人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> </tr> <tr> <td>正外職員</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>6,426</td> <td>8,431</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> </tr> </tbody> </table>						25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	その他の	0	0	0	0	0	一般財源	121	107	225	225	225	事業費計(A)	121	107	225	225	225	人件費	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	正職員	1.10人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	正外職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	人件費計(B)	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	投入量(A)+(B)	6,426	8,431	8,549	8,549	8,549																																																																																											
25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																			
国庫支出金	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
県支出金	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
地方債	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
その他の	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
一般財源	121	107	225	225	225																																																																																																																																																																			
事業費計(A)	121	107	225	225	225																																																																																																																																																																			
人件費	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324																																																																																																																																																																			
正職員	1.10人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人																																																																																																																																																																			
正外職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																																																																																																																																																			
人件費計(B)	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324																																																																																																																																																																			
投入量(A)+(B)	6,426	8,431	8,549	8,549	8,549																																																																																																																																																																			
(2)投入量の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(見込)</th> <th>28年度(計画)</th> <th>29年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>121</td> <td>107</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>1.10人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> <td>1.27人</td> </tr> <tr> <td>正外職員</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> <td>0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,305</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>投入量(A)+(B)</td> <td>6,426</td> <td>8,431</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> <td>8,549</td> </tr> </tbody> </table>													単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	その他の	0	0	0	0	0	0	一般財源	121	107	225	225	225	225	事業費計(A)	121	107	225	225	225	225	人件費	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	8,324	正職員	1.10人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	正外職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	人件費計(B)	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	8,324	投入量(A)+(B)	6,426	8,431	8,549	8,549	8,549	8,549																																																																								
単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																		
県支出金	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																		
地方債	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																		
その他の	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																		
一般財源	121	107	225	225	225	225																																																																																																																																																																		
事業費計(A)	121	107	225	225	225	225																																																																																																																																																																		
人件費	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	8,324																																																																																																																																																																		
正職員	1.10人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人																																																																																																																																																																		
正外職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人																																																																																																																																																																		
人件費計(B)	6,305	8,324	8,324	8,324	8,324	8,324																																																																																																																																																																		
投入量(A)+(B)	6,426	8,431	8,549	8,549	8,549	8,549																																																																																																																																																																		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																								
①事業を始めたきっかけ 実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。 ②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?) 経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっている。実施計画、予算編成、行政評価が連動するPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。 ③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) 生活基盤である市道、下水道の整備促進を要望する市民の声が多いため、市民に対する行政サービスの満足度は十分とはいえない面があるとともに、早急に改善していくのは難しい状況にある。																																																																																																																																																																								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映) ☐ 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が効率的かつ効果的に事業を実施していくために策定しているものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算編成、行政評価と連動したシステム導入も完了し、厳しい財政状況の中でPDCAサイクルのものと効率的かつ効果的な事業の判断をしており、これ以上の成果向上は期待出来ない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。予算編成、行政評価に続いていくものであり、計画的な施策展開のために廃止することは出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ヒアリングに関係課(財政課、行政改革推進室)の担当や部長を初めとした幹部が出席することについては、市が実施していく事業を決定していくものでもあり、実効性のあるPDCAサイクル確立のために必要である。また、事業内容を確認し、財政状況を踏まえて調整をしていくので、現在の所要時間はやむを得ない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 予算編成、行政評価と連動したシステムが構築されたので、これを生かした効果的な計画行政の運用の手順を確立が必要である。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27	年	6	月	2	日	
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金							
担当部課等	企画部 政策企画課				政策企画グループ	記入者氏名	金野 千佳						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり							□ 実施計画対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う										
	基本事業名		3 広域行政の推進										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名		広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)												
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
広域的な視点をもって取組むほうが、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。						総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施(ノーマイカーデー、観光PRなど)							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
関係市町村(県含む)						分野ごとの市町村数	自治体	45	45	45	45	45	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各協議会で事業を検討し、実践した。						会議出席回数	回	20	12	20	20	20	
						他市町村と連携して要望した件数	件	16	13	15	15	15	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効果的・効果的に行政運営が図れる。						他市町村と連携して実施した事業数	件	4	4	4	8	8	
						行政サービスに対する住民の満足度	%	53.68	52.09	65.00	70.00	80.00	
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	151	143	143	143	143	143	0			
	事業費計(A)	千円	151	143	143	143	143	143	0				
人件費	正規職員	千円	2,526	0.39人	2,156	0.36人	2,431	0.41人	2,431	0.41人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,526		2,156		2,431		2,431				
	投入量(A)+(B)	千円	2,677		2,299		2,574		2,574				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯が大部分である。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を引き継いだ。H26からは県央地域における定住自立圏形成に向けた取組を進めている。 ・H23に東海村周辺市村において原子力所在地域首長懇談会を設置										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 定住自立圏形成に向けて、県央地域首長懇話会構成9市町村において取組みを進めており、消防の広域化についても7市町において事務レベルの勉強会を設置し、広域化への検討協議を進めている。	(予算への反映) ☐ 削減（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☐ 増加（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☒ 反映なし
--	--	--	---

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決、各種事業を推進するために近隣市町村が連携して実施している事業であり、市が行うことが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 共通の課題解決、各種事業の推進のために近隣市町村と連携し協議会を設置しているものであり、成果の向上余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。また近隣市町村と情報、意見交換及び共通の課題解決のために協議会を設置して、広域的に取り組んでいくことは有効であり廃止は出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費は負担金であり、各協議会で協議決定しているもので、削減余地はない。 人件費は協議会への参加、協議決定された事項への対応、事務処理等であり、今後定住自立圏形成に向けての手続き等、事務も増えることが予想され、今以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 加入協議会の負担金であり、受益者負担を求める事業ではない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善)	☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善		☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☒ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
定住自立圏形成の実現に向けて、庁内関係課と具体的な協定項目について積極的な調整を図っていく必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 6 月 8 日			
事務事業名	業務系システム管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する								
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 業務系システム管理事業	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行う。					【業務内容】 住民の情報管理 窓口サービスを行う業務系電算機器の借上げ・保守・管理 システムの調達						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員				職員数	人	489	487	485	484	483	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
業務系電算機器の維持管理。				業務系コンピュータ数	台	69	69	78	78	78	
				業務系プリンター数	台	32	32	25	25	25	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
業務系電算機器等が正常稼働することにより職員が業務系システムを有効に活用することができ、円滑に住民サービスを提供できる。				業務系コンピュータ修理件数	件	0	1	0	0	0	
				業務系プリンタ修理件数	件	1	0	0	0	0	
(2)投入量の推移											
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	21,627	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	875	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	41,914	64,345	63,840	86,203	86,203	86,203	0	0	
	事業費計(A)	千円	41,914	64,345	86,342	86,203	86,203	86,203	0	0	
人件費	正規職員	千円	3,564	0.80人	6,626	1.30人	6,626	1.30人	6,626	1.30人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,564	6,626	6,626	6,626	6,626	6,626			
	投入量(A)+(B)	千円	45,478	70,971	92,968	92,829	92,829				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		住民の情報管理や窓口サービスを行う業務系電算機器やシステムの調達や維持管理を行うため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		権限移譲や制度改正に伴い、専用機器及びシステム数が増加している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		機器及びシステム数増加に伴い、経費も増加してる。庁内システムの最適化・高度化が求められている。									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 情報システムとの統合は行っていないが、いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会に参加し、基幹システムのクラウド化を進めた。クラウド化によりシステムメンテナンス時の立会がほぼ不要になった。	(予算への反映) ☐ 削減（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☐ 増加（事業費） 0千円 （人件費） 0千円 ☒ 反映なし
--	--	--	---

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 住民の情報管理や窓口サービスを行うため市の関与が妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 地域情報プラットフォーム(各システムが準拠すべき業務面や技術面の標準仕様)を活用したシステム構築が実現できれば成果向上の余地はある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などが実現できれば情報系システム管理事業との統合の可能性はある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 情報系システムとの統合が実現できれば事業費及び人件費の削減の可能性はある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される業務系システムの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定
 ☐ 公平性の改善
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
情報システム及び業務システムを統合することができれば初期投資は増加するが将来的には経費削減・業務効率化を図れる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
現在情報システムの再構築を進めており、仮想化技術による共通基盤の確立など拡張性の高いシステムの導入を図り将来の統合に備える必要がある。さらに、社会保障・税番号制度の導入を踏まえセキュリティ対策の向上を図る必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27年 6月 9日			
事務事業名	情報システム管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	企画部 政策企画課		情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名		5 効果的な行政運営								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 情報システム管理事業	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 庁内及び各施設間のネットワークと機器(ハード)及びソフトの維持及び管理を行う。					【業務内容】 ・情報系ネットワークの維持管理 ・情報系PC、プリンタの維持管理						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
職員				職員数	人	489	487	485	484	483	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
情報系電算機器の維持管理				情報系コンピュータ数	台	511	535	535	535	535	
				情報系プリンタ数	台	42	40	40	40	40	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
情報系電算機器が正常稼働することにより職員が情報システムを有効に活用することができ業務効率の向上が図れる。				情報系コンピュータ修理件数	件	9	8	0	0	0	
				情報系プリンタ修理件数	件	8	0	0	0	0	
(2)投入量の推移											
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	46,484	47,188	50,298	32,802	32,802	0			
人件費	正規職員	千円	5,432	1.20人	6,765	1.62人	6,765	1.62人	6,765	1.62人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	5,432	6,765	6,765	6,765	6,765				
	投入量(A)+(B)	千円	51,916	53,953	57,063	39,567	39,567				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		合併後、維持管理の対象となる施設及び機器が増え、また、地域イントラネット整備当初から年月が経過していることからネットワークを構成する機器の故障・不具合が増えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		正職員以外の臨時・嘱託職員に対してもPCを配布して欲しいという要望が多数ある。									

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 他システムとの統合を見据えた情報システム・ネットワーク再構築を計画した。また、平成27年度中にプロポーザルを実施予定。	(予算への反映) ☐ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし
---	--	--	---

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 全職員が業務を遂行するにあたり情報系システムを利用して資料作成・情報伝達・情報収集をすることで事務効率化に寄与している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 情報系サーバのクラウド化・仮想化、ネットワークの見直しなどを図ることで成果向上の余地はある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ネットワークの統合、システムの仮想化などが実現できれば業務系システム管理事業との統合の可能性はある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務系システムとの統合が実現できれば事業費及び人件費の削減の可能性はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用される情報系システムの管理的な経費のため、特定の受益者はいない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ■ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 → ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 情報系システム及び業務系システムを統合することができれば初期投資は増加するが将来的には経費削減・業務効率化を図れる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上	○		
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し □ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 仮想化技術による共通基盤の確立など拡張性の高いシステムを構築し将来の業務系システムの統合に備える必要がある。日本年金機構の個人情報漏洩事故を踏まえ情報セキュリティの向上を早急に図る必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年		5 月	20 日	
							点検日					
事務事業名	地域公共交通活性化事業						事業類型	その他				
担当部課G等	企画部 政策企画課				公共交通対策室		記入者氏名	会沢 和代				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 公共交通の現状や住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討し、利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、目的実現のため県の公共交通会議に加盟するとともに、路線バス維持のため国・県と協調補助を行う。 【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)						人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
						路線バスの路線数	路線	5	4	3	3	3
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・公共交通会議への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付、及び実証実験の実施。						会議の開催回数	回	2	2	2	2	2
						路線バス利用促進のためのPR	回	3	3	3	3	3
						利用状況等の実態調査	回	1	1	1	1	1
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・公共交通機関の利用者を増やし、公共交通の活性化を図る。また、市内を運行している基幹的なバス路線については、補助金を交付してバス路線を存続させる。						路線バスの乗車数	人/年	174,880	152,605	147,500	148,000	148,500
						市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	975	990	995	1,000	1,005
						公共交通満足度	%	20.95	20.18	21.00	22.00	23.00
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,145	2,662	2,289	2,289	2,289	0				
事業費計(A)		千円	2,145	2,662	2,289	2,289	2,289	0				
人件費	正規職員	千円	4,284	0.74人	4,144	0.64人	2,814	0.43人	2,814	0.43人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,284		4,144		2,814		2,814		2,814	
投入量(A)+(B)		千円	6,429		6,806		5,103		5,103		5,103	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		福祉バス契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		公共交通の衰退が叫ばれる中、東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が高まったが、利用者減により路線バスは減便や廃線となった路線がある。平成25年4月からデマンド交通の運行が開始となった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市内の現存するバス路線については、存続の声が大きい。路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通が市外に運行できるようにしてほしいという要望がある。										

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	路線バス維持の補助金の支出については要項の制定を検討中。デマンド交通とコミバスは今後2年間の運行を続けるが、市にふさわしい持続可能な公共交通ネットワークのあり方については、市の公共交通会議にて今後も利用状況等を見ながら検討を続ける。	■ 削減(事業費 373 千円) (人件費 1,330 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 移動手段を持たない住民のために、公共交通の維持や活性化は重要なことであり、その実現には民間事業者だけでは担いきれない。また、各自治体により状況が異なるため、国や県ではなく市が主体となり事業を行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☒ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市地域公共交通会議において、引き続き、市にとり最適な公共交通のあり方を判断していく。しかし、民間事業者への路線バス運行補助の増額は難しく、これ以上の向上は見込めない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共交通という括りでデマンド交通とコミュニティバスが類似事業のために統合の余地がある。しかし、持続可能な公共交通のあり方の検討は、今後も続ける必要があるため廃止はできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の多くが会議開催経費や路線バス維持の負担金及び補助金のため、これ以上の事業費削減は難しい。人件費についても最小限の人員配置と思われるため、人件費削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者の移動手段確保は、行政が取り組まなければならない事業であり受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) デマンド交通運行事業、コミュニティバス運行事業及び地域公共交通活性化事業を統合して、持続可能な公共交通のあり方について今後も検討を続ける。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 地域公共交通会議の開催により公共交通連携計画を評価し持続可能な公共交通のあり方について利用者及び関係機関等の意見を踏まえ検討する。路線バス補助金については、事業者が運行する限り都市間を結ぶ基幹交通機関として維持存続を図っていく。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																							

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27 年	5 月	22 日			
点検日						事業類型	業務委託					
事務事業名	コミュニティバス運行事業					事業類型	業務委託					
担当部課G等	企画部 政策企画課		公共交通対策室		記入者氏名	会沢 和代						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 コミュニティバス運行事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成22 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。					【業務内容】 ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常移動手段を持たない市民)						人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 ・運行コース等の見直し						運行日数	日	244	244	243	243	244
						運行回数	回	2,928	2,928	2,916	2,916	2,928
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。						1回当たりの乗車数	人/回	4.25	4.05	4.25	4.50	4.70
						1日当たりの乗車数	人/日	51.0	48.6	51.0	54.0	56.4
						利用者数	人/年	12,438	11,855	12,393	13,122	13,762
						公共交通満足度	%	20.95	20.18	21.00	22.00	23.00
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業内 費	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	11,913	12,089	13,405	13,405	13,405	13,405	13,405	0	
人件費	正 規 職 員	千円	2,238	0.43人	1,820	0.30人	2,193	0.35人	2,193	0.35人		
	正 規 外 職 員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人 件 費 計 (B)	千円	2,238		1,820		2,193		2,193		2,193	
投入量(A)+(B)		千円	14,151		13,909		15,598		15,598		15,598	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、地域公共交通検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)		移動手段を持たない市民は年々増加しているが、東日本大震災以降は利用者が減少した。現在は、事業開始時より便数が減ったが、運行ルートやルート数の見直し等により、1回当たりの乗車人数は以前より増えている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)		利用者からの運行ルートや利用率に関する意見が寄せられている。また、障がい者にとって見やすい時刻表作成の要望がある。										

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年		5 月	22 日		
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業						事業類型	管理・運営					
担当部課G等	企画部 政策企画課				公共交通対策室		記入者氏名	会沢 和代					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える										
	基本事業名		4 公共交通の確保										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)												
事業概要													
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場・駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。 【業務内容】 ・駐車場(上菅谷駅東、上菅谷駅北、瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理 ・駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)													
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内駅利用者							人/日	975	990	995	1,000	1,005	
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
有料駐車場の契約・料金徴収。駐車場・駐輪場の維持管理。駅前公衆トイレ・広場の清掃。瓜連駅の乗車券・低期券の販売。防犯カメラの設置(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北)							回/年	1	1	1	1	1	
有料駐車場利用者募集回数							日/年	244	244	243	243	244	
駐輪場・駐輪場管理委託日数							日/年	365	365	365	365	365	
乗車券・定期券販売日数													
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図る。また、この事業によって安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。							台/年	43	45	50	50	50	
有料駐車場利用者数							件/日	67.25	65.12	67.00	67.00	67.00	
乗車券・定期券販売件数							%	20.95	20.18	21.00	22.00	23.00	
公共交通満足度													
(2)投入量の推移							単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,461	2,546	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562	2,562	0	
	一般財源	千円	5,233	2,225	3,961	3,961	3,961	3,961	3,961	3,961	3,961	0	
	事業費計(A)	千円	7,694	4,771	6,523	6,523	6,523	6,523	6,523	6,523	6,523	0	
人件費	正規職員	千円	3,684	0.74人	2,164	0.36人	4,272	0.71人	4,272	0.71人	4,272	0.71人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,684		2,164		4,272		4,272		4,272		
	投入量(A)+(B)	千円	11,378		6,935		10,795		10,795		10,795		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯カメラの設置が進められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			1日単位の有料駐車場や防犯カメラの設置、駐輪場の整備等の要望が出されている。また、瓜連駅に自動切符販売機を設置して乗車券販売委託を廃止する意見が事業仕分にて出ている。										

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 乗車券販売委託を廃止するためJRに自動切符販売機設置の要望が続けているが、JRでは現状を希望している。また、駐車場の利用促進策としてチラシの作成や広報紙・ホームページへの掲載に取り組んだ。	(予算への反映) ☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 810 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 交通弱者の移動手段確保は行政の重要課題である。JR水郡線が廃線にならないよう利用促進のための施策であり、採算が取れるものではないのでないで行政が実施するのは妥当である。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一部の駅で、利用者に比べ駐車(輪)スペースが狭く、地域に迷惑をかけている状況にある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、利用者へのサービス低下を招くため、施設が存在する限り廃止できない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削除余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 瓜連駅に自動券売機を設置してもらう事による事業費の削減が考えられる。人件費については、駅周辺の駐輪場や駐車場等を一元化して管理しているため、これ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 駅周辺の駐輪場等の管理及び防犯灯や防犯カメラの設置は、水郡線をより快適に利用してもらい、利用者増を図るとともに安全で快適な環境づくりに繋げるもので、受益者負担を求める事業ではない。	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☒ 継続

☐ 廃止
☒ 見直し(改革・改善)

☐ 休止
☐ 統廃合

☐ 統廃合

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 有効性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

☒ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

JRと瓜連駅自動券売機設置の協議を進めるとともに、販売委託関係者や地元自治会と無人駅にすることの協議を進める。また、鴻巣駅及び額田駅に駐輪場を整備する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 事業仕分けによる市の方針に基づき、瓜連駅の乗車券販売委託業務の廃止と乗車券自動券売機の設置及び額田駅と常陸鴻巣駅の駐輪場の整備についてのJRとの協議を進める。また、駅前駐車場(特に上菅谷駅北)の利用促進を積極的に進め効果が上がらないときは平成28年度中に民間委託や売却を含め利用方法や運営主体等を検討する。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了
 ☐ 廃止
 ☐ 休止
 ☐ 統廃合
 ☐ 継続
 (☐ 見直し
 ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 6 月 5 日				
事務事業名	経営戦略会議設置事業				事業類型	委員会・審議会等						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	金田 尚樹						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		5 効果的な行政運営									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 経営戦略会議設置事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
・委員4名を委嘱(要綱:5名以内) ・任期1年 ・毎月会議を開催(12回/年) ・必要に応じて視察実施					会議開催に係る事務全般(資料、報告書の作成等その他)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
経営戦略会議						委員数	人	4	4	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
会議開催 提言書						会議数	回	10	8	0	0	0
						視察数	回	1	1	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
専門的な知識と民間の経営的な観点から市の施策及び運営に関し、提言をしてもらう。						提言施策数	件	4	9	0	0	0
						行政サービスに対する住民の満足度	%	53.68	52.09	0.00	0.00	0.00
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	760	540	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	760	540	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	5,550	4,855	0	0	0	0	0	0	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	5,550	4,855	0	0	0	0	0	0	0	
	投入量(A)+(B)	千円	6,310	5,395	0	0	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市の施策・運営における重要な手段のひとつとして、市長の公約により開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子高齢化、社会経済情勢の急激な変化により、地域を取り巻く環境、価値観、生活様式が変化し、行政に対するニーズが複雑・多様化している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		当初、重点施策として条例化を目指していたが、議会の合意が得られず、要綱による設置となった。										

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)																
	☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☐ 現状維持	平成26年度で終了となった。	☐ 削減(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円) (人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円) ☐ 増加(事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円) (人件費) <table border="1"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>0</td></tr> </table> 千円) ☒ 反映なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			
0																			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市政運営に、外部有識者がもつ専門的な知識と民間の経営的な立場からの意見を取り入れ、効果的で満足度の高い行政を推進していく必要があるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 専門的な立場から、現状における市政の課題解決を図るための貴重な提言をいただき成果はあったが、限定した同一の委員での継続にこだわる必要は特にはないと思われる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市政運営に外部有識者の意見を取り入れる手法や手段は他にも様々なものがある。当会議は市の抱える問題点や解決の方向性を示す一定の成果があったが、平成26年度で3年目となり、初期の目的はほぼ達成したため、市長の意向もあり最終年度となった。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが委員の報償費(謝礼)がであり、事業を進めるうえで削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の人数で事務に当たっており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない より効果的な施策に繋げていくために会議を設置するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 専門的な立場から、現状における市政の課題解決を図るための貴重な提言をいただき成果はあったが、限定した同一の委員での継続にこだわる必要は特にないと思われる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない	☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか?	市政運営に外部有識者の意見を取り入れる手法や手段は他にも様々なものがある。当会議は市の抱える問題点や解決の方向性を示す一定の成果があったが、平成26年度で3年目となり、初期の目的はほぼ達成したため、市長の意向もあり最終年度となった。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが委員の報償費(謝礼)がであり、事業を進めるうえで削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の人数で事務に当たっており、これ以上の削減はできない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない より効果的な施策に繋げていくために会議を設置するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → {
 ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善
 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果				
会議については平成26年度で終了とし、今後は、必要に応じて市長の判断により会議を設置する。 これまでに提出された提言については、よりよい市政運営のため、積極的に施策への反映を検討していく必要がある。			コスト			
			削減	維持	増加	
		成果	向上			
			維持			
	低下					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 提言書を3回提出したことにより、今回の委員による会議は所期の目的を達成したことから市長の判断により終了とする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート			作成日	平成27 年	5 月	22 日		
						点検日	平成27 年	11 月	12 日		
事務事業名	デマンド交通運行事業					事業類型	その他				
担当部課G等	企画部 政策企画課			公共交通グループ		記入者氏名	会沢 和代				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の確保								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 デマンド交通運行事業	根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成25 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき「デマンド交通(ひまわりタクシー)」を運行する。					【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行主体業者への運行費用の補償						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)			市民	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
			ひまわりタクシー延登録者数	人	1,460	1,815	2,115	2,355	2,535		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行			ひまわりタクシー運行日数	日/年	244	244	243	243	244		
			ひまわりタクシー運行台数	台/日	4	4	4	4	4		
			ひまわりタクシー新登録者数	人/年	1,460	355	300	240	180		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。			ひまわりタクシー利用者数	人/年	12,177	14,549	16,000	16,500	17,000		
			1台当たりの利用者数	人/台	2	2	2	2	2		
			1日当たりの利用者数	人/日	49.91	59.63	65.84	67.90	69.67		
			公共交通満足度	%	20.95	20.18	21.00	22.00	23.00		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	15,400	1,000	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,242	17,711	19,538	19,538	19,538	0			
	事業費計(A)	千円	18,642	18,711	19,538	19,538	19,538	0			
人件費	正規職員	千円	3,360	2,658	3,321	3,321	3,321	0.60人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	3,360	2,658	3,321	3,321	3,321	0.60人			
	投入量(A)+(B)	千円	22,002	21,369	22,859	22,859	22,859				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		道路運送法第21条許可による実証運行から同法第4条許可による本格運行に移行した。また、平成28年4月「障害者差別解消法」が施行されるため、利用要件等について検討が必要となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用者からは休日運行や増便、市外への運行、助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行システム導入の要望がある。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 見直し ☐ 現状維持	市の公共交通会議において検討した結果、今後2年間は現状の運行を続けることになったが、要望等の検討は今後も続ける。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 827 千円) (人件費 663 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	② 成果の向上余地	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	④ 事業費や人件費の削減余地	⑤ 受益者負担の適正余地	
有効性 評価	市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交通弱者の移動手段の確保は、行政が取り組まねばならない重要課題である。また、事業主体が民間では採算が取れず、担いきれないために妥当な事業である。	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンド交通について市民への周知を図れば利用者増となり成果の向上に繋がる。しかし、今後利用者が増え続ければ利用を断られるケースが出てくるため成果の低下が考えられる。	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コミバス運行と公共交通活性化は公共交通の括りで類似事業のため統合の余地がある。しかし、現状から判断し、交通弱者を救うためにはデマンド交通の廃止は難しい。	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者が増えれば1人当たりのコストは下がるが、乗車人数に制限があるため、今後利用者が増え続ければ増車と運行システム導入のための事業費増加が見込まれる。	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者救済の事業であるため現在の利用に対する負担割合は、受益者1に対して市では4を負担している。また、乗合タクシーということで運行しているため、1台のタクシーに2～3人で乗車することを考えると適正な料金であると考えられる。なお、今後の利用者が増えれば市の負担割合は減る。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)		
	③ 類似事業との統廃合余地 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)		
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)		
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 交通弱者救済の事業であるため現在の利用に対する負担割合は、受益者1に対して市では4を負担している。また、乗合タクシーということで運行しているため、1台のタクシーに2～3人で乗車することを考えると適正な料金であると考えられる。なお、今後の利用者が増えれば市の負担割合は減る。				

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) コミュニティバス運行、地域公共交通活性化及びデマンド交通運行の事業を統合し、持続可能な公共交通のあり方を引き続き検討するとともに、今後の利用状況により増車や運行システム導入の時期を見極める必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) コミュニティバスとデマンド交通の目的、利用者の状況を踏まえ統合の検討を行う必要がある。また、利用状況に応じ運行システムの導入、運行時間及び日数の見直し及び運行主体の委託等について検討する必要がある。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) ・公共交通施策の中で、デマンド交通に係る(1人当たりの)経費が一番高くなっている。 ・利用者の状況(移動距離や目的地)によっては、利用料(一律300円)の見直しも必要ではないか。 ・市が実施している公共交通(福祉)施策(デマンド交通、コミュニティバス、タクシー利用助成)について、統廃合(見直し)の可能性はないのか。 その際、コスト面・福祉的な面・地域のコミュニティなども考慮のうえ、判断する必要があるのではないかと。																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) ・高齢者・障がい担当課と連携し、事業の周知に努めるとともに、タクシー利用・デマンド交通について情報共有を図る。 ・市民ニーズを把握するため、平成28年度にアンケート調査を実施する(2,000人程度)。 ・アンケートの調査結果、及び、外部評価での指摘事項を踏まえ、地域公共交通会議を開催する。その結果、変更する必要がある生じれば「デマンド交通運行事業計画」の見直しを行っていく。																							

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27 年	6 月	9 日			
						点検日	平成27 年	6 月	18 日			
事務事業名	後台駅駐輪場等整備事業					事業類型	施設等整備					
担当部課G等	企画部 政策企画課				公共交通グループ	記入者氏名	会沢 和代					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 後台駅駐輪場等整備事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成26 年度 ～ 平成26 年度)											
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
JR水郡線後台駅は利用が多く、通勤・通学の時間帯には送迎用の車両が道路に駐車されており、安全確保が厳しい状態となっている。					・用地取得 ・境界地権者との交渉 ・設計及び工事監督の委託 ・地質調査 ・駐輪場や駐車場、トイレ等の工事							
そのため、送迎用駐車場の整備をするとともに、不足している駐輪場の増設とトイレの整備を行い、水郡線の利用促進を図る。												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
後台駅利用者						自転車駐輪台数	台/日	177	200	0	0	0
						後台にある3校の水郡線利用生徒数	人/日	511	502	561	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
後台駅に新たな用地を取得し、駐輪場増設と送迎用駐車場及び公衆トイレの整備を年度内に完了する。						土地取得面積	m ²	0.00	631.00	0.00	0.00	0.00
						新設トイレ、駐車場、駐輪場面積	m ²	0.00	128.18	0.00	0.00	0.00
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全で利用しやすい駅にすることにより、水郡線の利用促進を図る。						整備率	%	0	100	0	0	0
						路上駐輪台数	台/日	10	0	0	0	0
						公共交通満足度	%	20.95	20.18	21.00	22.00	23.00
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	27,517	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	27,517	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,820	0.30人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	0	1,820	0	0	0	0	0	0	0	
	投入量(A)+(B)	千円	0	29,337	0	0	0	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		後台駅は、駐輪スペース不足により路上へ溢れている自転車や駐車スペースがないため送迎の路上駐車で安全面に問題があった。地元自治会の要望をきっかけに、利用者の利便性を図るため整備を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自治会からの駐輪場等整備や防犯カメラ設置の要望が多くなっている。特に、後台駅の整備が始まってからは、他の自治会からの駐輪場整備の要望が出ている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		議会や地元自治会からは、速やかに着手してほしいという要望がある。しかし、後台駅周辺の市民からは、整備したことにより便利にはなるが、更に治安が悪くなるのではないかと心配する声もある。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水郡線利用者の利便性向上のためJRが実施しても良い事業であるが、JRでは整備する考えはない。そのため、JR水郡線が廃線とならないよう利用促進のための施策であり、交通弱者の移動手段確保は行政の重要課題であるため、行政が実施するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 駐輪場は今後の利用者増を見込んで整備した事と、放置自転車が増えないよう違法駐輪への警告を実施する事で、現状の成果が低下することはない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、利用者の利便性向上のため、水郡線が廃線とならない限り実状により整備をしなければならぬ。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の額で整備するために建築課へ設計等を委託しており、これ以上の事業費の削減余地はない。人件費についても、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 駐車場等の整備は、水郡線を利用してもらい、利用増を図るとともに安全で快適な環境づくりに繋げるもので、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☒ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☐ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 }
 ☐ 公平性の改善
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
平成27年3月16日に供用を開始したため事業終了。

☒ 終了
 ☐ 廃止
 ☐ 休止
 ☐ 統廃合
 ☐ 継続
 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平成27年3月16日に供用開始し事業終了した。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度		事務事業評価シート				作成日	平成27 年 6 月 9 日				
事務事業名	社会保障・税番号制度対策事業						事業類型	一般事務				
担当部課G等	企画部 政策企画課				情報政策G		記入者氏名	稲田 政徳				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名		2 より便利な行政サービスの構築									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 社会保障・税番号制度対策事業		根拠法令					
事業期間	☐ 単年度のみ		☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☒ 期間限定複数年度 (平成26 年度 ～ 平成27 年度)					
事業概要												
【全体概要】 ●社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が、平成25年5月31日に公布され、特定個人情報保護評価を行い、原則公表することが義務付けられたことから、個人情報取扱業務のデータベース化、特定個人情報保護評価支援及び番号制度導入に伴う市関係例規の整備について、業務委託するものです。●併せて、番号制度に対応した基幹システムの改修を要することから、システムの設計委託及び基幹システムの改修を実施します。					【業務内容】 番号制度導入に伴う業務系システム開発・改修・入替業務の委託。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
番号制度対応が必要なシステム						システム数	システム	0	12	12	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
各システムを改修し番号制度に対応させる。						改修中または改修完了したシステム数	システム	0	10	12	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
番号制度に対応させることにより、地方公共団体などに対して申請を行う際に提出する各種証明書等が減るなど行政手続きが簡素化され市民の負担が軽減される。						稼働したシステム数	システム	0	0	12	0	0
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	14,993	32,057	0	0	0	0	0	
	事業内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	7,284	12,489	0	0	0	0		
	事業費計(A)		千円	0	22,277	44,546	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	3,404	0.64人	3,404	0.00人	0	0.00人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	0	3,404	3,404	0	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	0	25,681	47,950	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			社会保障・税番号制度関連4法が平成25年5月31日に公布され、番号制度に対応したシステムを構築する必要性が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年10月の番号付番・通知、平成28年1月の個人番号利用開始、さらには平成29年7月の情報連携開始に向けてシステム改修等を進めている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			日本年金機構において個人情報流出する事案が発生しており、より一層のセキュリティ体制の強化が求められている。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減（事業費）	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加（事業費）	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会保障・税番号制度関連4法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律【番号法】他3法)が平成25年5月31日に公布されたことに伴い必要となるシステム改修等を行う事業であるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、成果向上の余地はない。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業がないため、統廃合の余地はない。 また、今後、番号制度の適用範囲が広がる余地が無くなった場合には廃止の可能性はある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 番号制度対応に必要な要件を満たすための改修であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 行政事務で利用しているシステムの改修等であるため、特定の受益者はいない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
情報漏えいの懸念からセキュリティ対策の強化が求められており、より強固なセキュリティ対策を施す場合はコスト増加となる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
情報系システムの再構築に合わせシステムのセキュリティ対策の強化を図る必要がある。今般の日本年金機構の情報漏洩を踏まえ、国における社会保障・税番号制度のセキュリティ対策が強化されることが予想されることからさらなる対策が必要となる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27	年	6	月	10	日	
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助事業							
担当部課G等	企画部 政策企画課				情報政策G	記入者氏名	稲田 政徳						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり							■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		3 情報の発信と共有										
予算科目	一般会計	款	02	項	05	目	01	事業名		団体補助事業		根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)												
事業概要													
【全体概要】 那珂市統計調査員への補助						【業務内容】 統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。また、調査員相互の連絡協働を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民 登録調査員						人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100	
						登録調査員数	人	146	144	145	150	150	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
新規登録調査員の確保及び研修会等の開催。						新規登録人数	人	15	12	21	20	20	
						会議・研修会開催回数	回	5	7	6	5	5	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
各種統計調査を円滑に遂行する。						新規登録人数	人	15	12	21	20	20	
						会議・研修会開催参加人数 (延べ)	人	209	326	450	250	250	
(2)投入量の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	18	18	18	18	18	18					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	124	124	362	124	106	0					
	事業費計(A)	千円	142	142	380	142	124	0					
人件費	正規職員	千円	1,346	0.25人	988	0.16人	988	0.16人	988	0.16人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	1,533	0.91人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	1,346		988		2,521		988		988		
	投入量(A)+(B)	千円	1,488		1,130		2,901		1,130		1,112		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修・会議等を実施する。また調査員相互の連絡・協働を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資するため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		報道等による個人情報への過剰な反応による調査拒否等、調査環境が複雑・困難化しているとともに、登録調査員の高齢化による調査内容理解も難しくなっている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれる。											

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 総会開催後に研修を行い、調査統計知識の向上を図った。	(予算への反映) ☐ 削減（事業費）<table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> （人件費）<table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ☐ 増加（事業費）<table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> （人件費）<table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ■ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 国が調査要綱等の制定をする企画的業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実査事務を担当するための統計調査委員会への補助であるので妥当である。	□ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 調査員研修により調査員の資質向上をはかり、統計調査事務が円滑に進むようにする。	■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため、統廃合の余地はない。 他に調査員確保方法があれば廃止の可能性もあるが、現時点では難しい。	□ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削除余地がない □ 人件費の削除余地がない 他に調査員確保方法があれば事業費・人件費の削減の可能性はある。	■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 法定受託事務のため、受益者負担を求める事業ではない。	□ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善			{ ☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
他の調査員確保方法の検討。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
統計調査委員会としての独自の活動は少ないうえ、廃止した市町村における調査員確保対策について調査・検討する必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	平成26 年度	事務事業評価シート				作成日	平成27	年	6	月	1	日	
事務事業名	企業立地促進事業						事業類型	一般事務					
担当部課G等	企画部 政策企画課				政策企画グループ		記入者氏名	川勾 貴弘					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力があり賑わいのあるまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る										
	基本事業名		2 工業の振興										
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業		根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)												
事業概要													
【全体概要】 茨城県立地推進室や茨城県工業団地企業立地協議会等の参加協議会と連携を図る。 また、各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。 【業務内容】 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加各企業への個別対応													
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂西部工業団地の未利用地 日本サーボ跡地 等				未利用地面積	ha	6.3	6.3	6.3	5.0	0.0			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会 ・パンフレット・アンケート作成、情報発信等の業務委託				企業等との個別相談・照会	回	49	38	50	50	50			
				パンフレット・アンケート送付 社数	社	5,000	5,000	5,000	5,000	0			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る				個人及び法人税・市民税合 計額	千円	2,698,892	2,839,128	2,787,916	2,787,000	2,787,000			
				那珂西部工業団地内企業 の雇用者数	人	1,022	1,117	1,117	1,117	1,117			
				未利用地への進出企業面 積	ha	0	0	1	5	0			
(2)投入量の推移				単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,195	808	873	873	873	873	0				
	事業費計(A)	千円	1,195	808	873	873	873	873	0				
人件費	正規職員	千円	7,180	1,10人	10,010	1,50人	10,010	1,50人	4,150	0.90人	4,150	0.90人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	7,180	10,010	10,010	4,150	4,150						
	投入量(A)+(B)	千円	8,375	10,818	10,883	5,023	5,023						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し、市の産業活性化につなげるため。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		景気低迷で新規の設備投資への動きが渋い中、東日本大震災の発生、福島原発事故が打撃となり、新規企業立地に向けて困難な状況に直面している。これらの状況に対し、税制面での優遇措置を設定している。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		那珂西部工業団地への企業誘致を進めて欲しい。日本サーボ跡地の利活用を図って欲しい。											

(4) 前回（平成25年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 特に金融機関等を訪問して情報収集を図り、企業進出等の情報提供と紹介を積極的に求めていくなど、さらなる取組みが必要である。	(予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業が立地することで、当市の産業活性化や市財政面での波及効果が期待できる。
有効 性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内に1区画(5ha)の未利用地があるため、新たな企業の立地により、成果を向上させる余地がある。企業立地に向けての未利用地PRのため、外部委託を用いる。
有効 性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致を専門に行う事業のため、統廃合の余地はない。
効率 性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在考えられる最低の事業費、人件費の中で活動している。今後の状況及び手法によっては、事業費が増加することもあり得る。
公平 性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から、負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 今後も県や外部委託先との連携を密にし、効率よく企業へ接触する機会を増やす等の手法がとれるよう改善する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 企業誘致は、新增設等の情報をいち早く入手しマッチングすることが重要であり、県立地推進東京本部及び金融機関等広く情報提供を求める取り組みを積極的に行う必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)